



市川レポート

最近の投資部門別日本株売買状況を確認する

- 日経平均とTOPIXは先週そろって大幅高となったが、海外投資家の現物買い主導ではない模様。
- ただ、海外投資家は先物を顕著に買い越しており、裁定取引が先週の株高要因の1つとみられる。
- 日本株の本格的な上昇には海外投資家の現物買いが待たれるが、今しばらくは状況の見極めが。

日経平均とTOPIXは先週そろって大幅高となったが、海外投資家の現物買い主導ではない模様

日経平均株価と東証株価指数（TOPIX）は先週、そろって大幅高となりました。日経平均株価の上昇幅は1,126円19銭、上昇率は4.2%に達し、TOPIXは63.47ポイント、3.4%となりました。なお、日本取引所グループは昨日、7月第3週（7月19日から22日）の投資部門別株式売買状況のデータを公表しましたので、先週の株高を主導した投資主体を探ってみます。

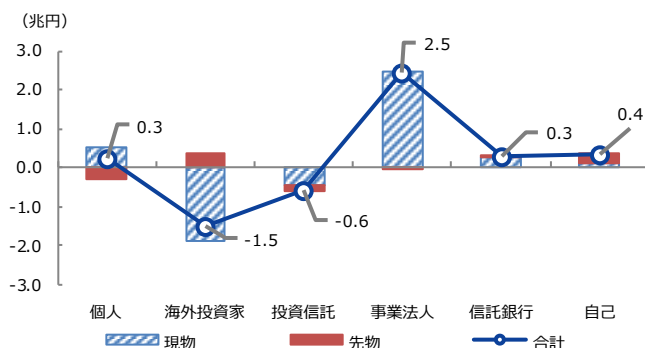
まず、現物を買った投資主体と、その金額を確認すると、自己（証券会社などが自己勘定で行う取引）が2,723億円、海外投資家が1,920億円、信託銀行が829億円、事業法人が601億円、投資信託が198億円でした（図表1）。これに対し、個人は5,699億円の売り越しとなりました。これをみる限り、海外投資家の現物買いが先週の株高を主導したとは言いがたく、また、個人は株価の上昇局面で積極的に売っていた様子が見えます。

【図表1：7月第3週の主要投資部門別株式売買状況】

主要投資部門	現物（億円）	先物
個人	-5,699	-1,931
海外投資家	1,920	6,916
投資信託	198	-2,013
事業法人	601	-114
信託銀行	829	-899
自己	2,723	-3,159

（注） マイナスは売り越し。現物は東証、名証の売買代金合計。先物は日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金合計。
（出所） 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：年初からの主要投資部門別株式売買状況】



（注） 金額は年初からの累計。現物は東証、名証の売買代金合計。先物は日経225先物、日経225mini、TOPIX先物、ミニTOPIX先物の売買代金合計。
（出所） 日本取引所グループ、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



ただ、海外投資家は先物を顕著に買い越しており、裁定取引が先週の株高要因の1つとみられる

次に、先物の動きを確認してみます。大きく買い越したのは海外投資家で、買い越し額は6,916億円でした。一方、先物を売り越した投資主体と、その金額をみると、自己が3,159億円、投資信託が2,013億円、個人が1,931億円、信託銀行が899億円、事業法人が114億円でした。先物については、海外投資家の買い越しが顕著であり、これが先週の株高に相応に影響したと推測されます。

先物価格の動きが、現物価格に影響を与える1つの例として、「裁定取引」があげられます。例えば、海外投資家が先物を積極的に買い、先物価格が大きく上昇した場合を考えてみます。この時、裁定業者（主に証券会社）が、一時的に割高となった先物を売り、同時に現物を買う「裁定買い取引」を行えば、現物価格の上昇要因になります。先週は、このような取引が行われた可能性も考えられます。

日本株の本格的な上昇には海外投資家の現物買いが待たれるが、今しばらくは状況の見極めか

なお、海外投資家について、一般に現物を取引する主体には、中長期的な視点で運用を行う年金などが含まれ、先物を取引する主体には、短期的な視点で売買を行う投機筋などが含まれるとされます。そのため、先週先物を買った海外投資家は、比較的短い期間内に先物を売って、ポジションを解消することが想定されます。その場合、前述の裁定取引を通じ、今度は現物価格の下落要因となります。

年初からの現物と先物の累計売買代金をみると、事業法人が最大の買い越し主体で、金額は2.5兆円です（図表2）。ここには自社株買いなどが含まれると考えられます。海外投資家は、1.5兆円の売り越しで、現物の売り越しが1.9兆円、先物の買い越しが0.4兆円となっています。海外投資家が現物買いに動けば、日本株の本格的な上昇も期待されますが、今しばらく国内外の経済動向や企業業績を見極める時間帯が続くと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会